

(陳受 30 第 7 号) 平成31年度 理科教育設備整備費等補助金予算増額計上についてのお願い	
受理年月日	平成 30 年 9 月 11 日
陳 情 者	公益社団法人 日本理科教育振興協会 会長 大久保 昇
陳 情 の 要 旨	
<p>昨年から今年にかけて、小・中・高等学校において、次期学習指導要領が告知されていますが、小・中学校においては、学生指導要領の中で【環境整備に十分配慮すること】という一文が加えられています。</p> <p>こうした中、平成30年度全国学力・学習状況調査における理科の結果では、観察・実験の結果を分析することに課題があると報告されています。</p> <p>当協会の調査では、学校現場の最も困っていることとして、6年連続で観察・実験器具の不足などがあげられており、このことから小・中・高等学校の理科教育環境はまだ十分とは言えないのだと言えます。</p> <p>理科教育設備整備費等補助金事業は、小・中・高等学校の観察、実験機器の整備拡充のための予算ですが、補助を受ける自治体が総事業費の半分を負担する制度です。</p> <p>しかしながら、全国の市町村の半数以上の自治体で国庫補助を生かした理科教育設備整備が実施されていないのが現状です。貴自治体管轄の全ての小・中・高等学校理科教育の環境整備向上のため、次年度の理科教育設備整備費予算の積極的な増額予算措置をお願いします。</p>	